

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

1. JICA日系社会連携事業の意義

(1) 我が国と基本的価値を共有する中南米諸国に約213万人を擁する日系社会は、いわば最強の知日派・親日派であり、極めて重要な外交アセット(資産)である。

⇒日系社会が築いた信頼を継承し、その持続的発展を支援することは、複合的危機下において我が国が「連帯の輪」を広げることにも資する。

(2) また、JICAによる長期にわたる送出・定着支援を通じて、いまや中南米諸国で重要な位置を占めるに至った日系社会は、各国の経済社会開発の実施主体であり、JICAとともに開発に取り組む重要なパートナーとなっている。

(3) さらに、日本国内に在住する日系人は27万人以上、30年以上の在留経験を有し、子弟教育や高齢化への対応など、彼らの抱える今日的課題解決への取り組みは、外国人との共生社会の実現における先行モデルとなりうる。

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

2. JICA日系社会連携事業の背景・経緯 (1)

【海外移住者送出から、移住先国における定着支援、そして連携事業へ】

- 我が国の計画的移住は、戦前は政府と各都道府県により実施・促進されていたが、戦後は国の重要施策として推進された。海外移住者数は1957年ごろにはピークを迎えるが、高度経済成長期を迎えた日本では労働力不足が顕著となり、海外移住者数も減少、1993年度には国の海外移住者送出業務が終了した。
- JICAは、前身である海外移住事業団から継続して、主に中南米への移住者に対して、移住先国での定着と生活の安定を図るための支援を行ってきた。また、2002年にはJICA横浜に海外移住の歴史を紹介する海外移住資料館を設置した。
- 世界全体の日系人360万人以上の約6割に相当する約213万人もの日系人が暮らす中南米地域の日系社会と連携した様々な事業を推進している。

中南米の推定日系人数

総数 約213万人
(2016年)

JICAによる送り出し人数*₁
約6.7万人(12カ国)



*1: 1952-1993



出典：推定日系人数出典：外務省「日本と中南米をつなぐ日系人」

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

2. JICA日系社会連携事業の背景・経緯 (2)

【移住先国での日系人の活躍】

- 日本から移住された方々は、移住先国で苦勞しながらも日系社会を形成してきた。現在でも、日系移住地や医療・高齢者福祉施設、学校、農協等の施設や団体などを維持している。また、近年では多くの日系人が政治や経済界に加え、医療、法曹、教育、文化等の広範な分野で活躍している。
- 中南米地域は、極めて親日的な国が多く、この親日感情の根底に日系社会がある。国際社会の平和と繁栄のために我が国と共に貢献する重要なアセット・パートナーである。

誠実で地道な働きぶりから、ブラジルでは「信頼できる日本人」という意味の「ジャポネス・ガランチード」という言葉も生まれた。

- 皇室の方々も周年式典の際に各国をご訪問されたり、海外移住資料館を複数回ご訪問されるなど、日系社会に心を寄せられている。

例：ブラジルにおける日系社会の貢献

- 政治家（連邦議員、州議員、市長レベルは多数）、経済、医師、弁護士、教育、文化等の広範な分野で活躍。
- 日本人移民や日系ブラジル人が作り上げた信頼（日本人は勤勉、日本人は信用できる）



連邦議員



連邦議員



ジャパンハウス元館長 大手ホテルチェーン社長



大司教

■ ブラジル日系人による医療の貢献



- ・約1万8,000人が日系人医師
- ・全人口の日系比率1%未満に対し、全医師数の日系比率は4.2%
- サンパウロ大学医学部卒業生の日系比率は21.4%

(2001-2007年)

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

2. JICA日系社会連携事業の背景・経緯（3）

【日本国内への還流と共生】

- 1990年の「出入国管理及び難民認定法」の改正により、日系人は日本で自由に就労できることになったこと、またブラジル等の中南米の経済状況の悪化から、就労目的の日系人と家族の入国が急増した。
- 2020年現在、静岡等の中部地域や群馬等の関東地域をはじめ全国各地に27万人以上の日系人が暮らしている。
- 就労支援、定住支援、子女の教育等が必要とされており、近年は高齢者対応も課題。一方で、日本社会で活躍する日系人も多く存在する。
- これら日系人の経験は近年の外国人就労や多文化共生の先行モデルとなりえる。



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

3. 日本政府の方針等

- 2014 年 安倍総理中南米訪問時の中南米日系社会との連携に関する基本的な考え方
 - ① 中南米の日系社会は中南米地域の日本に対する信頼の基礎であり、今後とも、日系社会が築いた信頼を継承し発展させる
 - ② 中南米の未来を担う若い日系社会のリーダー達との絆を強化する
 - ③ 日系人が誇りを持てる日本をつくる取組を通じ、絆を強化する

- 2017年「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」における基本認識

政府、自治体、経済界、JICA、学会による議論を経て、岸田外務大臣(当時)に報告書提出

 - ① 中南米日系社会との我が国との連携を強化していくことが重要
 - ② 新しい世代の日系人が、中南米で日系社会が獲得してきた信頼感を担っていくよう、手を携えていくべき
 - ③ 日系社会とともに中南米各国社会に訴求し、日本を発信
 - ④ 政府機関等様々な主体が、中南米日系社会と多層的な関係を模索すべく、拠点づくり、ネットワーク化、マッチング等の取り組みを推進

- 2023年「中南米日系社会連携推進室」の設置

我が国と中南米地域の日系社会との絆をより強固にするための施策を総合的に実施

 - ・日系社会との一層の連携強化 ⇒ 若手日系人の招へい 等
 - ・日系社会支援 ⇒ 現地の日本文化事業、日系社会のネットワーク作り支援 等

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

4. JICA日系社会連携事業の概要

【事業の方針】

- 我が国の外交アセットである中南米地域の日系社会の持続的発展を支援する。
- 上記成果をベースに、日系社会を開発のパートナーとしてとらえ、海外の開発課題の解決に協働する、日本国内の地方活性化や多文化共生等に貢献することを目指す。

日系社会の持続的発展を支援(日系社会連携事業費)

【事業内容・構成】

I. 人材育成

- ① 日系社会研修(多様な課題に対する技術支援等)
- ② 日系社会次世代育成研修(中・高・大学生の交流事業)
- ③ 日系社会リーダー育成(本邦大学院への留学事業)

II. 海外移住支援(医療・福祉・教育事業等への助成)

III. 知識普及(海外移住資料館を通じた国民の理解促進)

IV. その他事業運営

※JICAの他事業費での実施を含む

JICA事業における
開発パートナーとして
協働

日本国内の地方活
性化・多文化共生
への貢献

単位(百万円)

年度	令和2	令和3	令和4	令和5
予算額	3,248	3,051	1,378	746
執行額	784	4,988	【P】 854	

【決算作業中のため、令和4年度執行額のみ、暫定額を記載】

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成

	対象者	期間	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①日系社会研修 (多様な課題に対する技術支援等) うち 多文化共生推進/NIKKEI協力型	青年	最長10ヶ月	184人	<u>88人</u> <u>1人</u>	<u>107人</u> <u>2人</u>	152人 16人
②日系社会次世代育成研修 (中・高・大の交流事業)	中/高/大生	約1ヶ月	100人	<u>76人</u>	<u>58人</u>	<u>31人</u>
③日系社会リーダー育成事業 (本邦大学院への留学事業) (人数は新規対象者)	大学院生	修士2年 博士3-4年	11人	10人	18人	10人

※下線はオンライン実施



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ①日系社会研修【概要】

【目的】日本の地方自治体、大学、公益法人、NGO等の団体等から提案を受け、日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献する人材を育成する。加えて、国民に幅広く、事業への参加を促進し、助長する。

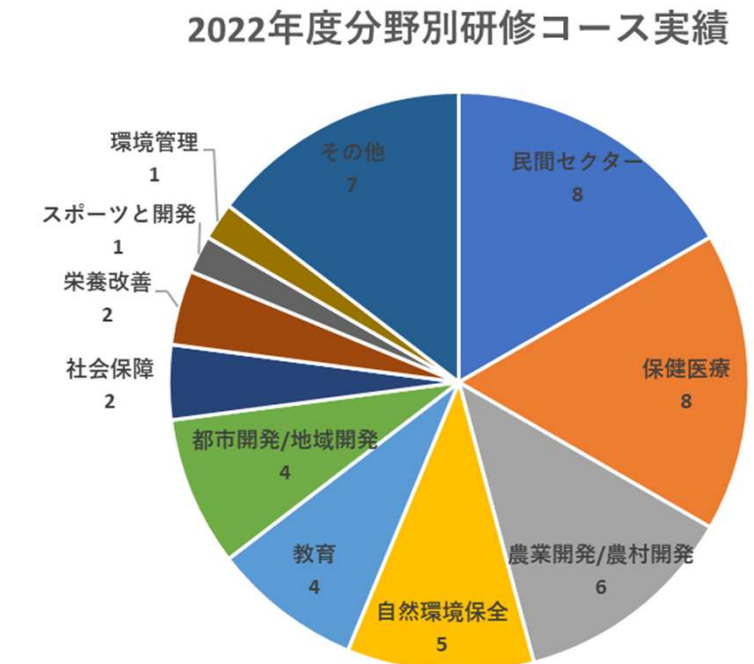
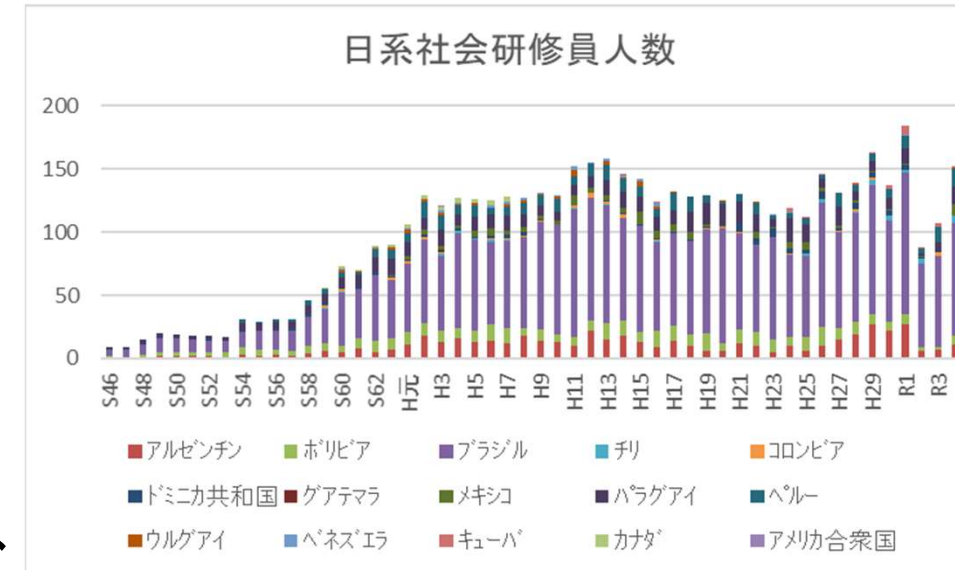
【期間】最長10ヶ月

【人数】約140名/年 累計5,157名(2022.3.31時点)

【内容】日本文化継承教育、高齢者福祉、人材育成、農業・農村開発、民間セクター開発等

【経費】令和4年度支出額: 298,093千円【P】

【備考】2018年度から対象を日系人に限定せず、日系社会と日本との連携に主導的役割を果たす人物に拡大。



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

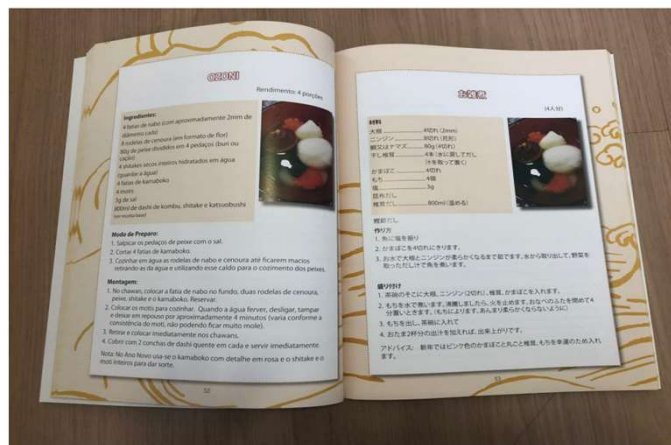
I. 人材育成 ①日系社会研修【事業効果の事例】

【ブラジル病院食を改善、他の中南米地域へも広がる】

- 2019年5月 日系6病院に勤務する栄養士7名が九州大学での研修「病院食：栄養管理」に参加。
- 帰国後に2年がかりで、ブラジル人の味覚に合わせ、ブラジルで入手可能な食材で作れる和食レシピを開発。
- レシピ本「日本の味」（日・ポルトガル語版/日・スペイン語版）が完成。
- 電子書籍として無料で一般公開され、中南米域内の健康的な食生活の普及に役立っている。



和食レシピを開発した7名の栄養士



レシピ本「日本の味」（日・ポルトガル語版）



レシピ本が紹介されたネット記事

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ①日系社会研修(多文化共生推進/NIKKEI協力型)【概要】

【概要】日系社会研修の枠組みを活用し、日本国内の日系人集住都市に中南米からの日系人を受入。(2020年度新設、通称“日系サポーター”)

【目的】教育機関、NPO、地方自治体、企業等で、在日日系人に対する日本語・母国語教育、幼児教育、教科指導、行政サービス等の研修を受けながら、主に言語面で在日日系人をサポートする実習を行い、自身の専門性を磨くと共に、日系人集住都市の多文化共生・地方創生に貢献する。



	受入機関	受入人数	国名
2020年度	NPO法人可児市国際交流協会	1	ブラジル
2021年度	特定非営利活動法人ABCジャパン	1	ブラジル
	NPO法人可児市国際交流協会	1	ブラジル
2022年度	特定非営利活動法人ABCジャパン	1	ブラジル
	NPO法人多文化フリースクールちば/千葉大学移民難民スタディーズ研究会	2	ペルー
	茨城NPOセンターコモンズ	1	ペルー
	特定非営利活動法人オプション・インターナショナル・スクール	2	ブラジル
	特定非営利活動法人多言語センターFACIL	1	メキシコ
	NPO法人可児市国際交流協会	1	ブラジル
	公益財団法人豊橋市国際交流協会	1	ブラジル
	学校法人ムンド・デ・アレグリア学校	2	ペルー
	学校法人ムンド・デ・アレグリア学校	1	ブラジル
	多文化共生センターひょうご	1	ペルー
	特定非営利活動法人 アムダ	1	ペルー
	島根県出雲市	1	ブラジル
	特定非営利活動法人青少年自立援助センター/YSCグローバルスクール	1	ペルー

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成①日系社会研修（日系サポーター） 【事業効果の事例】

日系ブラジル人・吉實フェリッペよしお氏 32才
（可児市国際交流協会：2022年6月～2023年3月）

研修員の技術向上：母語教育手法の習得等
（可児市国際交流協会）

可児市の学校等において、自身の経験に基づいた学習支援・生徒たちへのキャリア助言

- 研修生が生徒と一緒に学ぶことで、教員が生徒目線での気付き
- 日本人教師と研修生とのチーム・ティーチング
- 研修生が母語で指導することで生徒の理解促進
- 日本で育ったバックグラウンドがあり、年齢的にも若いため、生徒により近い存在として、子ども達とスタッフの間をつなぐ役割を担う。



出稼の両親とともに2～4歳、7～12歳までの7年間日本で生活。日本の学校では言葉や文化の壁、いじめの課題があったが、先生がポルトガル語の辞書を手にサポートしてくれた経験がある。

可児市の多文化共生推進に貢献
（2023年度も研修を継続）

広報効果

- ・ 地元テレビ局で特集放映
- ・ ブラジルの日系向け新聞で報道

生徒の過半数が“外国にルーツ”の高校も…「日系サポーター」が見る今の日本 出稼から進む定住シフトと課題【岐阜発】

4/18(火) 20:57 配信

FNNプライムオンライン

岐阜県可児市は、人口約10万人のうち8000人余りが外国籍の市民だ。かつての「出稼ぎ」から「定住」にシフトしつつあり、日系人の学習や就職などを手助けするブラジル人の「日系サポーター」の役割に注目が集まっている。新たな課題も見つかっている。



【画像】生徒の半数以上が「外国籍」か「外国にルーツがある」生徒

FNNプライムオンライン

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ②日系社会次世代育成研修【概要】

【目的】海外移住の歴史に関する学習、体験入学、日本人学生との交流、ホームステイ等を通じて、自分たちのルーツに対する理解と日本に対する理解を深め、日系人としてのアイデンティティの強化を図る。さらには、日系社会の次代を担う人材の育成に寄与するを目指す。

【対象者】中学生、高校生、大学生

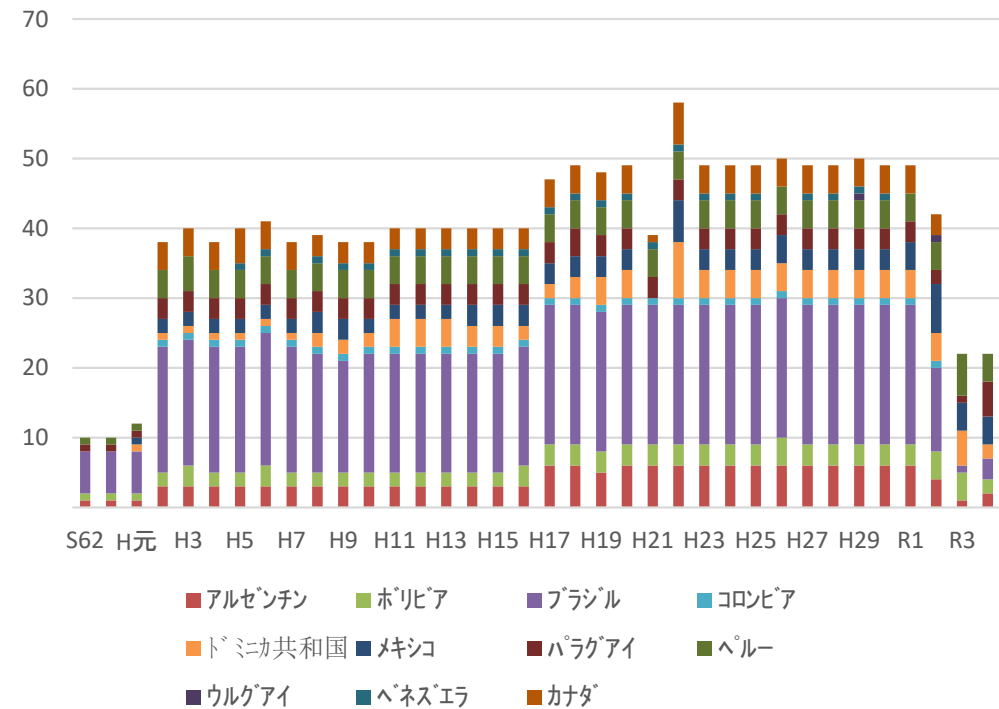
【期間】約1ヶ月間

【人数】約100名/年 累計1,775名(2022.3.31時点)

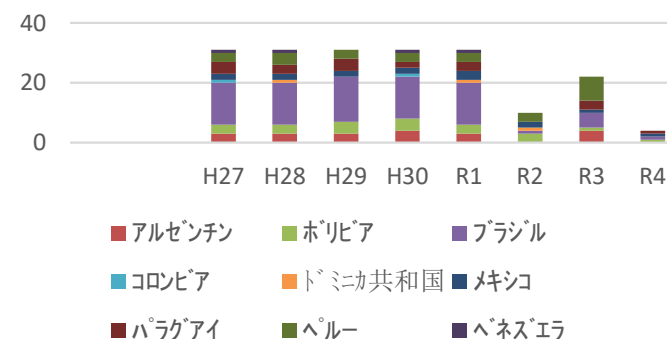
【内容】移住学習、日本の学校への体験入学、日本文化の学習、ホームステイ等

【経費】令和4年度支出額: 10,180千円【P】

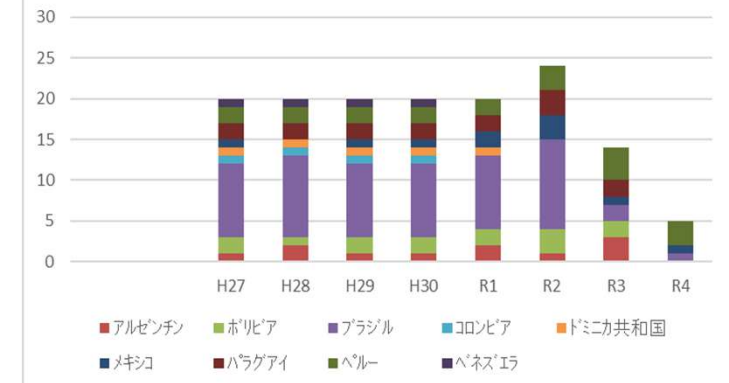
中学生プログラム人数



高校生プログラム人数



大学生プログラム人数



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ②次世代人材育成 【事業効果の事例】

【研修参加を契機に外交官の道へ】

- 日本語学校生徒研修(現日系社会次世代育成研修(中学生プログラム))に参加し、自身の日系アイデンティティに目覚めたというペルー日系3世のAnne Maeda Ikehata氏は、大学卒業後、外交官の道を歩み始め、2021年8月から在京ペルー共和国総領事として活躍中。



【日系社会リーダー育成事業で日本に留学】

- 日系社会次世代育成研修(大学生プログラム)に参加した浦本エリック氏は、ブラジルの大学を卒業後、日系社会リーダー育成事業に応募して、早稲田大学・大学院に留学中。
- 研究活動に加えて、日本国内、ブラジルの研究者のネットワークづくりを目的に「在日ブラジル人研究者協会」を設立。2022年12月に在京ブラジル大使館で設立式が行われた。
- 同協会を通じて、様々な分野の研究者の連携が進み、日本とブラジルの架け橋としてリーダーシップを発揮していくことが期待される。

Associação de Pesquisadores Brasileiros no Japão - ABRJ

EduTalks #0

AO VIVO

A Educação de Crianças e Adolescentes Brasileiros no Japão

TERÇA, 4 DE ABRIL

ÀS 20H00

Palestrante
ERI HACHIMAN

Pedagoga
Mestranda em Educação na
Universidade de Educação de Aichi

#ABRJ

Acesse também pela bio da @abrjapao

在日ブラジル人研究者協会主催
セミナーの案内

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ③日系社会リーダー育成事業【概要】

【目的】中南米地域の日系人の本邦における修学を通して、将来の日系社会を担い得るリーダーを育成する。

【対象者】：大学院生(修士課程・博士課程)

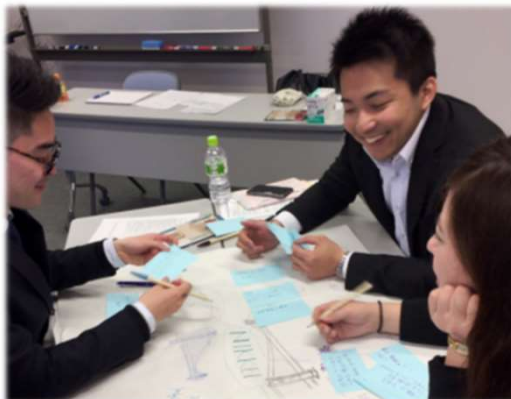
【期間】修士課程2年間、博士課程3～4年間

【人数】約20名/年 ※毎年10～20名受入

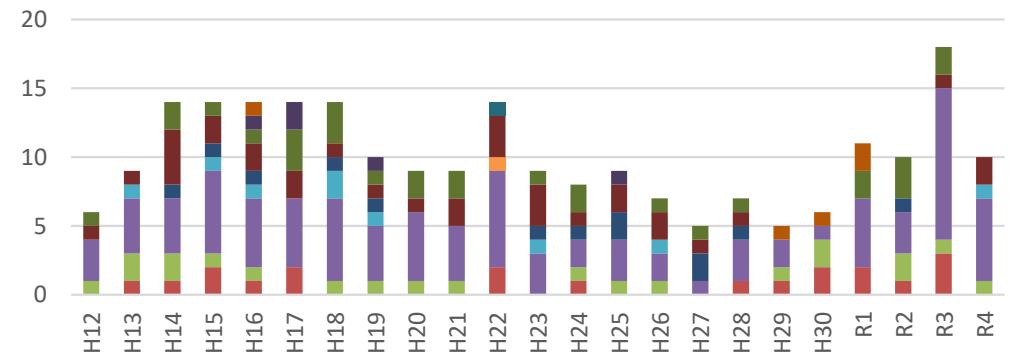
累計232名(2022.3.31時点)

【分野】日系社会・居住国の経済発展、社会開発に寄与する分野

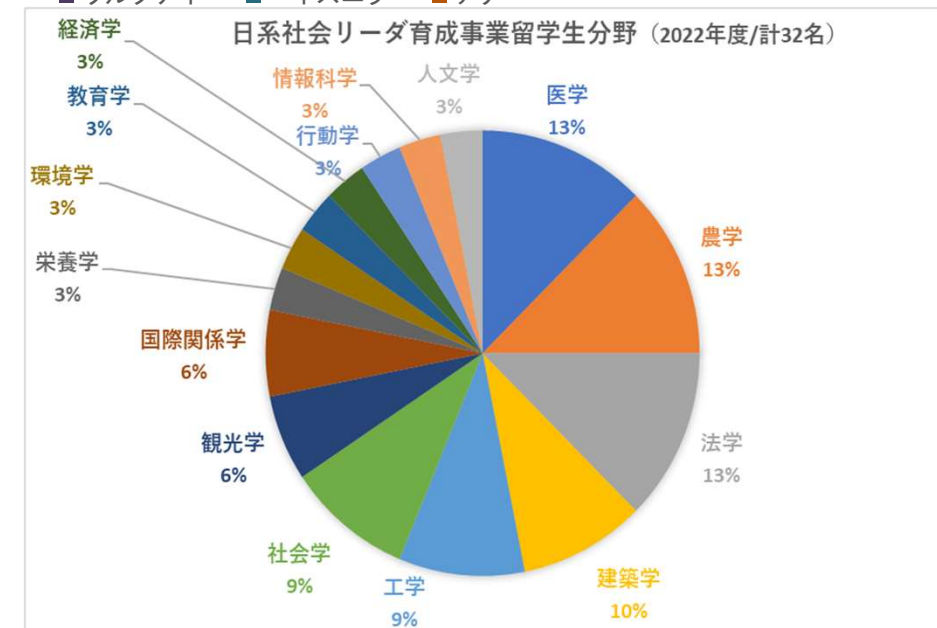
【経費】令和4年度支出額：100,680千円【P】



日系社会リーダー育成事業新規対象者数



■ アルゼンチン ■ ボリビア ■ ブラジル ■ コロンビア
■ ドミニカ共和国 ■ メキシコ ■ パラグアイ ■ ペルー
■ ウルグアイ ■ ベネズエラ ■ チリ



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

I. 人材育成 ③日系社会リーダー育成事業【事業効果の事例】

【パラグアイのインフラ整備に尽力】

- 吉崎友二氏(日系パラグアイ人2世)は、日系社会リーダー育成事業によって東海大学大学院で土木工学を専攻し、橋に関する研究に取り組み修士課程を修了。
- パラグアイに帰国後は、日系企業の土木コンサルタント会社を経て日本のゼネコン会社に入り、中米やアフリカで日本のODAプロジェクトに従事。その後、構造設計コンサルタント会社を設立し、パラグアイのインフラ整備の発展に尽力している。



【日本で医師として活躍】

- 大間知 オタビオ氏(日系ブラジル人3世)は、サンパウロ大学医学部を卒業。その後、日系社会リーダー育成事業により、東京大学大学院で国際保健学を専攻した。
- 働きながら8年をかけて2020年に日本の医師免許を取得。現在は高知大学病院に勤務。将来は、日・英・葡語能力を活かし外国人向けの診療所をつくることも考えている。

【ブラジルで日本語教育の専門家として活躍】

- 末永サンドラ輝美氏(日系ブラジル人)は、ブラジルでの日本語教師を経て、日系社会リーダー育成事業により早稲田大学大学院日本語教育研究科に在席。
- 卒業後5年間は、日系人の多く住む群馬県太田市で、バイリンガル教員として勤務。現在は、サンパウロの国際交流基金の専任講師として日本語教育に携わっている。

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅱ. 海外移住支援（日系団体への助成金） 【概要】

【目的】移住者の定着及び生活の安定を支援するため、移住者の団体が実施する医療衛生・高齢者福祉、日本語教育・文化、施設等整備などの事業に対して、助成金を交付する。

【内容】

- ①医療衛生：病院・診療所・高齢者施設の運営支援等
- ②教育文化：日本語学校・日本語教育等の支援
- ③施設等整備：施設／機材整備

【経費】令和4年度支出額：236,769千円【P】



オキナワ診療所（ポリビア）



汎米日本語教師合同研修会（ブラジル）



日系学校での活動（ブラジル）



日伯援護協会傘下老人ホーム（ブラジル）

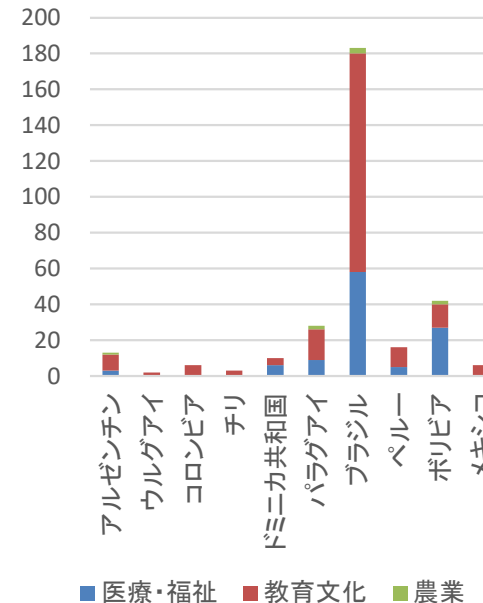
令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅱ. 海外移住支援（助成金：新型コロナ禍の特別措置）【概要】

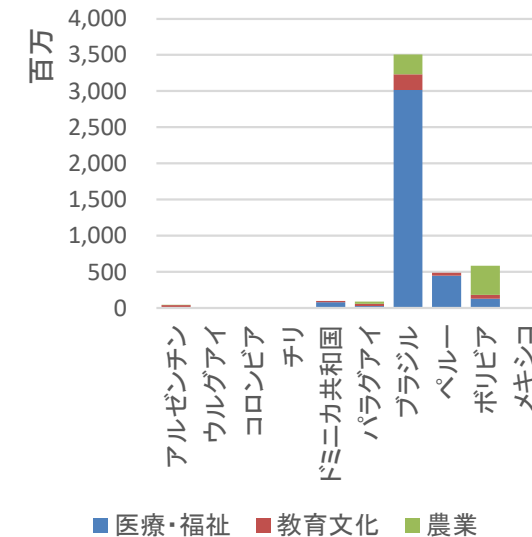
- 新型コロナウイルス感染症の影響が深刻な中南米地域において、日系人団体が運営する医療・福祉施設、日本語教育及び文化施設等の感染防止対策や事業継続を目的とした助成事業を拡充することにより、日系社会との連帯を強化。
(令和2～4年度:124団体、延べ309事業、交付決定時の円貨相当額総額約48.3億円)



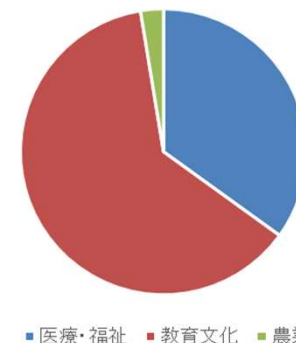
国別・分野別事業件数



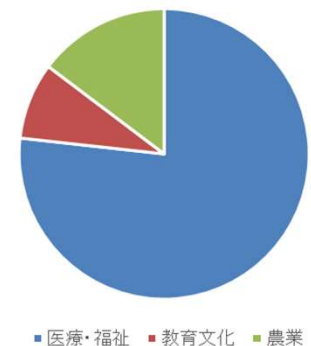
国別・分野別交付決定額
(円貨相当額)



分野別事業の割合



分野別金額の割合



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅱ. 海外移住支援（助成金：新型コロナ特別措置）【事業効果の事例】

- 延べ受益者数約 126 万人。また、日系医療施設において医療サービス提供が維持された(16施設、年間診療件数約170万件)。

【現地での評価(新聞報道含む)】

- 「パンデミックの中で日本政府や JICA から大きな支援を頂き、絆の強さを再確認。日本病院の名に恥じぬよう、これまで以上におもてなしの精神で患者に接する」
- 「ブラジル社会全体が未曾有のコロナ災禍に苦しむ中、我々が広く貢献する」
- 「助成金により診療所や学校運営を維持することができた」
- 「現地全国紙で、診療所の利用者の 9 割がパラグアイ人である点が言及され、診療所による地域医療への貢献を広く知らしめる機会となった。」

援協＝JICA助成金に感謝＝コロナ禍ダメージを回復＝「ブラジル社会に貢献する」

© 2021 4/2/12/12



第2波が到来して3月12日に満床状態になった日伯友好病院

「ブラジル中が未曾有のパンデミックで苦しむ中、JICA助成金のおかげで健全な経営に戻り、傘下の福祉施設では入居者の環境改善も可能になりました」と園田昭重副会長は感謝した。職員数が約250人を超える日本国外では世界最大級の日系団体、サンパウロ日伯連携協会(横庭、神田バウコ清七会長)は、5月の定例会議でJICA施設等整備助成金交付事業の建設委員会を設立し、施設設備の整備事業を完了させるため本腰を入れた。

ニッケイ新聞(ブラジル)



ULTIMAHORA(パラグアイ)



Peru Shimpō(ペルー)

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅲ. 知識普及（海外移住資料館） 【概要】

海外移住に関する知識の普及を目的に2002年開館

【目的】近代日本の原点とも言える日本人の海外移住の歴史および移住者とその子孫である日系人の現在の姿について広く知っていただくために海外移住の出発地であった横浜に設置

■ 開館以来の累積来館者数約65万人

■ 在京大使館、皇室等もご来館

■ 2022年4月に常設展示一部リニューアル

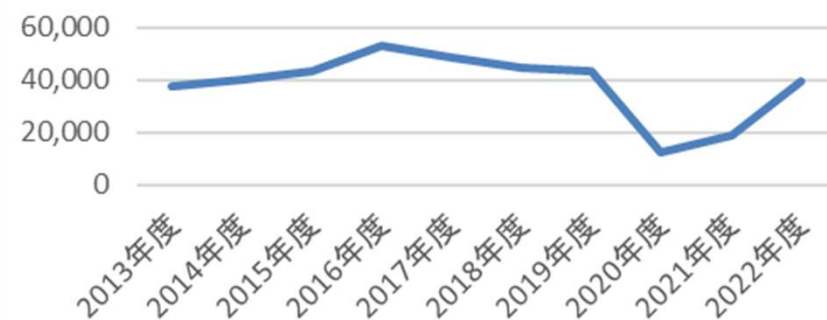
ユニバーサルデザイン(点字ブロック・音声ガイド)、多言語対応、展示手法の改善や展示内容の充実(「移住者・日系人および日系コミュニティの姿(過去と現在)」、「移住の足跡から多文化共生に向けた示唆」、等)

【主な事業内容】

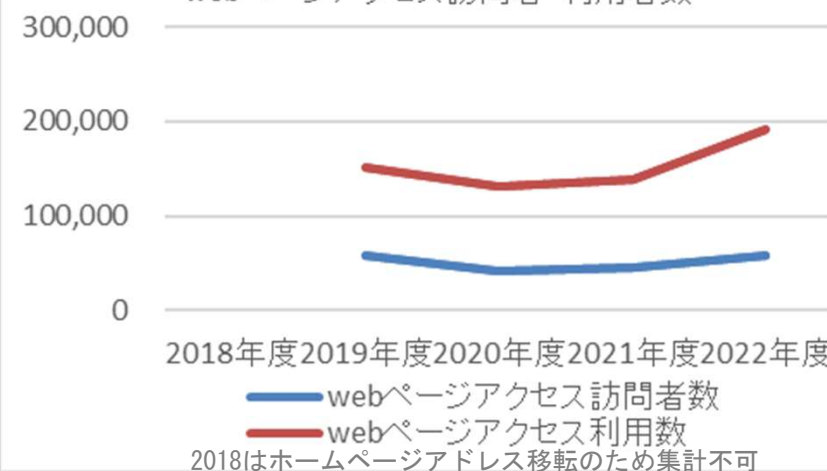
- 資料収集、情報システムの整備
- 調査・学術研究、研究紀要発行
- 展示・イベント・講演会の実施
- 教育プログラムの実施
- 懸賞論文・エッセイ評論

19 【経 費】令和4年度支出額: 194,645千円【P】

入館者人数



webページアクセス訪問者・利用者数



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅲ. 知識普及 (海外移住資料館) 【概要】

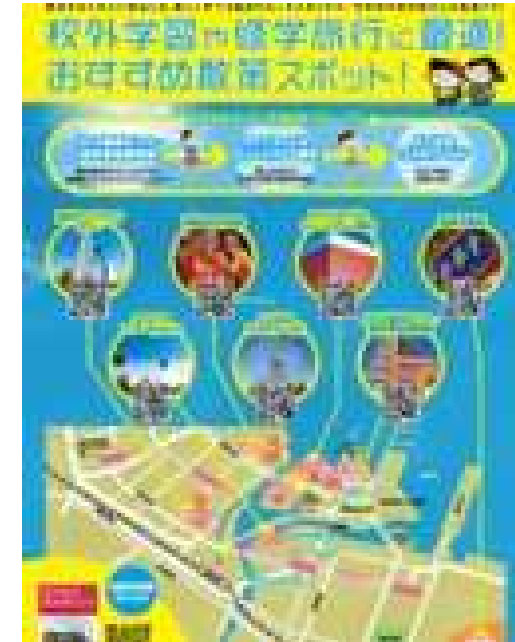
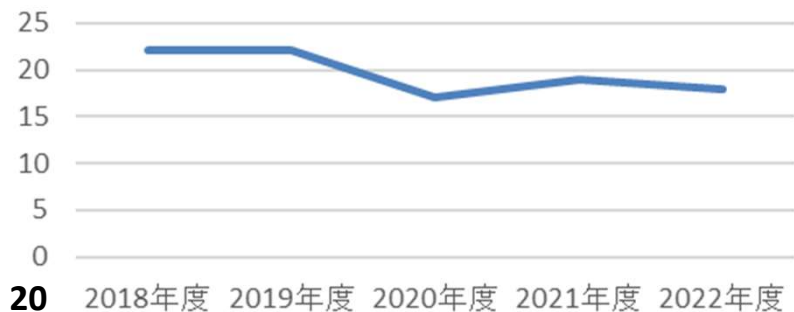
【教育プログラム】学校等の資料館訪問学習を受入。そのための教材開発などを実施。

- 団体訪問用ワークシート(冊子)の作成
- チラシの作成及び配布(教育機関向け、特別支援学校向け)

教育プログラム実施件数



展示・イベント実施件数



【企画展示の事例】

- 2022年の沖縄の本土復帰50周年にあたり「雄飛ふたたびー沖縄移民の歴史とウチナーンチュの絆」を開催
- その後、沖縄県において巡回展示



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

Ⅲ. 知識普及（海外移住資料館） 【事業効果の事例】

- 2022年度の来館者は39,753人と、コロナ禍前の水準をほぼ回復。
- オンライン・イベントは年に10回開催し1400人以上が参加。
- 教育プログラム参加者アンケートで約8割が「とても良かった」(5段階中最高)と評価。
- 中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会報告書(平成29年)「たいへんな努力を経て中南米各地で評価を勝ち得るに至った世代の足跡を散逸させず、次世代に引き継いでいくため、JICA横浜海外移住資料館[...]の整備・運営、相互のネットワーク化の支援を強化[...]することは今日求められる取組といえる。」
- 2023年1月には秋篠宮皇嗣同妃殿下並びに悠仁親王殿下がお成りになり、常設展示及び企画展示を御覧になり、日系人ともご懇談。(皇室のご訪問は2002年の開館以来9回に及ぶ)



移住資料館ご来訪のご様子

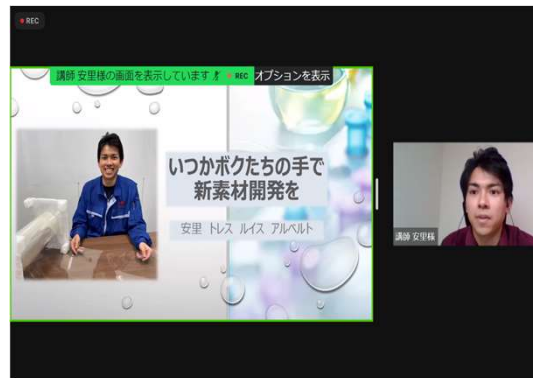
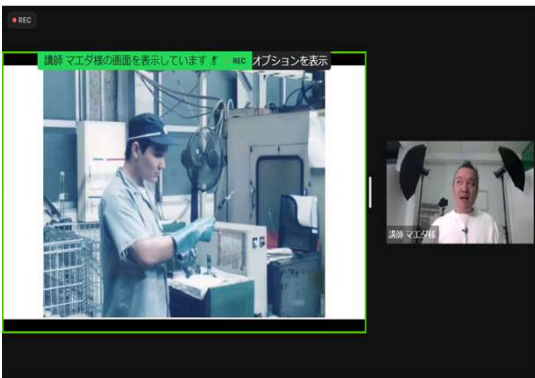


日系人のご懇談の様子

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

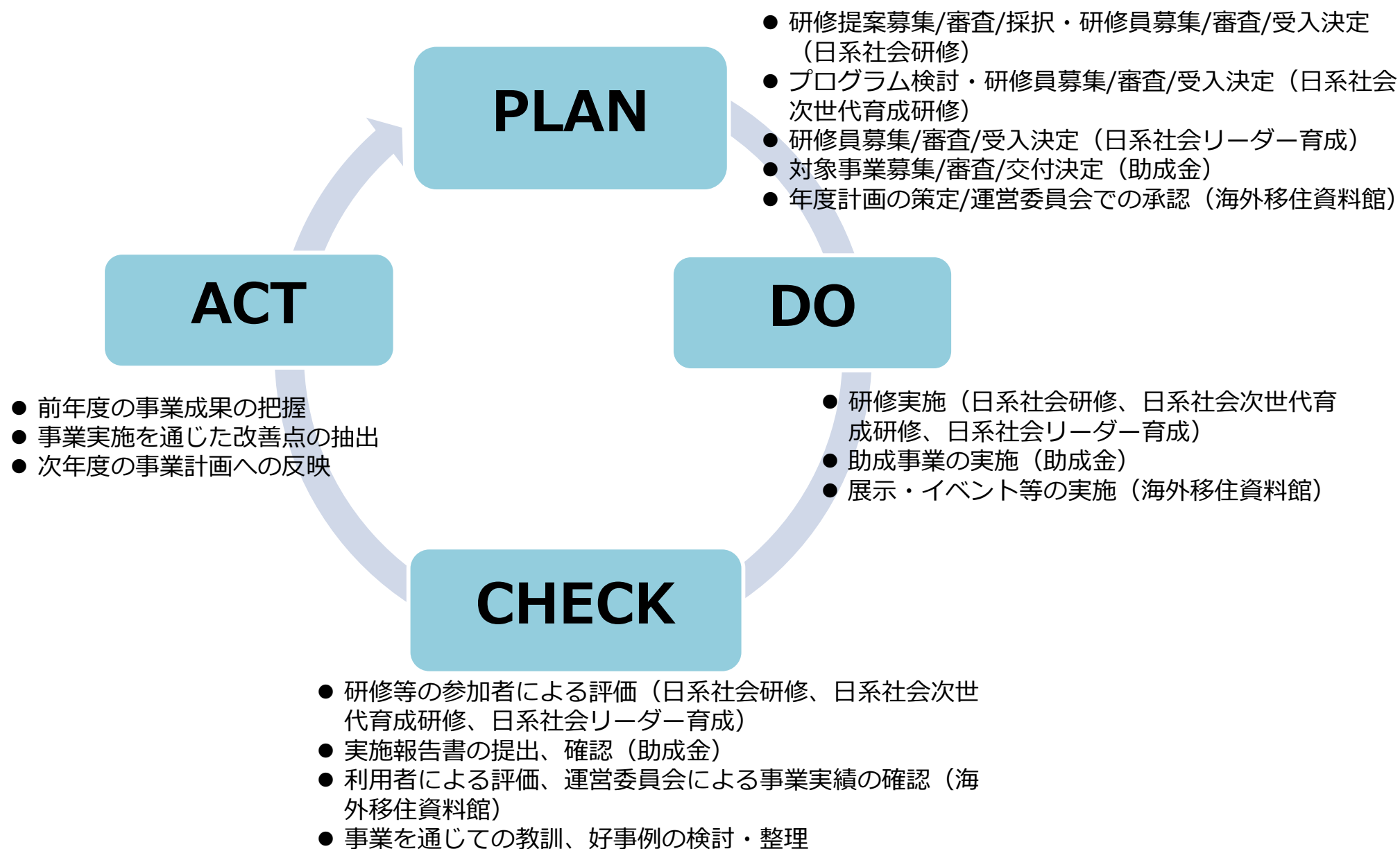
IV. その他「多文化共生・日本社会を考える」連続セミナー【概要】

- 国内の日系社会の現状・課題、日系人の日本社会への貢献、多文化共生、日本のあるべき姿などを題材に、情報発信・共有を行い、今後の取り組みにつなげることを目的に意見交換
- 2021年7月から毎月オンライン開催し、累計4,500人以上が参加



	開催日時	タイトル	参加者数
1	2021/7/19	入管法改正30年を超えての日本での日系人労働問題	174
2	2021/9/7	"葱"という漢字には"心"があるー日系人として農業に挑戦した努力と心ー	207
3	2021/10/19	外国人8,000人・多文化共生のまちづくりー可児市とJICA日系サポーターの挑戦ー	298
4	2021/11/26	"在日ラティーノ"は終活をするのか？ー在日南米日系人の老後と諸課題ー	190
5	2021/12/24	日系社会ボランティア経験の国際教室へのイカシ方ー神奈川県とJICA横浜の連携も紹介しますー	217
6	2022/2/3	日本のアルキ方ー国内日系人、デカセギからプロフェッショナルリズムへー	519
7	2022/3/10	「F1の街・鈴鹿と多文化共生社会ー4輪で支えて多様性を豊かさにー	220
8	2022/4/7	「外国人に最もやさしいまちづくり」ー総社市長が発信する 多文化共生への熱い思いー	285
9	2022/5/12	2021年度・可児市とJICA日系サポーターの挑戦ーその成果は？ー	291
10	2022/6/8	私たちはここにいる！日本育ちの日系ブラジル青年によるアパレルブランド発信の挑戦	258
11	2022/7/7	「複文化人」を考えるー浜松の南米系外国人学校ムンド・デ・アレグリア学校長と、ウルグアイの日系社会に2年間溶け込んだ日本人ボランティアの考察ー	308
12	2022/8/24	「山田彰氏とアルベルト松本氏が多文化共生・日本社会を考える」ー中南米日系社会を最も愛する大使×日本人を最も愛する日系2世ー	234
13	2022/9/16	「外国人材の活躍で目指す価値創造型の多文化共生」ー浜松市長が語る一歩先の多文化共生ー	248
14	2022/10/27	「ことばで支えるいのちとくらし」ー医療通訳の現場より、多文化共生に心を込めてー	206
15	2022/11/24	「DEKASEGI 第2世代が持つ責任感」ー「本当」の多文化共生をめざしてー	248
16	2022/12/13	「大学生が見た日本定住資料館」ー大泉町から見てきた未来の多文化共生ー	216
17	2023/2/9	日本生まれペルー育ちー私のアイデンティティは世界のどこへ？ー	287
18	2023/3/6	ブラジル移住と日本の多文化共生ー海外移住資料館のリニューアル展示から考えるー	186
		(合計)	4,592

5. 事業の流れ



令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力)

日系社会との連携事業

6. 日系社会・日系人を取りまく主な課題

● 中心世代のシフトと日系アイデンティティの変化

- 最大規模のブラジルでは1世の比率は既に2割以下。多くの国で日系人の世代構成は概ね2～5世(中心世代は2～3世、活動人口は2→3→4世)にシフトしつつある。
- 日系社会に関心を持たない日系人も増加。日本語力も低下している。
- 日系社会の活動への参加を通じて、若手日系人が自身の「日系」意識に気づくことも多い。
- 専門家として国際協力への参加や、何らかの形で日本とつながりたい、貢献したいという層や、1990年代以降のデカセギにより日本での生活経験を有する層も多く、日系人として日本に様々な形で貢献したいと考える人材も出てきている。

⇒ 訪日機会の拡充や日本文化・日本語・日系社会の活動参加促進、また日本国内の日系人支援などを通じて、日本を誇りに思い、日本とのつながりを大事にする「日系アイデンティティ」の涵養が重要

● 日系社会のあり方の変化(多様なネットワークの拡がり・日系社会の外縁の拡大)

- 伝統的な日系団体では、会員の減少、求心力の低下により、活動が低調となる団体も多い。
- 他方で、文化・スポーツの活動(日本祭りなどのイベント)は拡がり、国境を越えて若い世代がつながり、女性グループ、起業家の集まりが活発化している等、多様なネットワークが存在。
- 日系団体や日本語学校の中心的な担い手として活躍する非日系の人々も多い。

⇒ 伝統的な活動を支える団体、若い世代の新たな取り組みや多様なネットワーク、非日系の人々も含めて、重層的かつ拡がりゆく日系社会のあり方を踏まえた連携の促進が重要

令和5年度行政事業レビュー説明資料 国際協力機構運営費交付金(技術協力) 日系社会との連携事業

7. 今後の方向性

(1) 日系社会が世代交代しつつ持続的な発展を後押し

- ✓ 次世代人材の育成を継続・強化(日系人としてのアイデンティティ涵養)
- ✓ 多様なニーズに対応する新しいアクターの活動やネットワーク化を後押し(現地ニーズの把握と更新)
- ✓ 日系社会を移住者・日系人だけに狭く捉えるのではなく、その周辺で日本語や文化に強い関心を持ち、日本の良き理解者となり得る人々を巻き込み(連携対象者の拡大)
- ✓ 国内の知識普及に加え、移住資料館を中心に各国日系資料館とのネットワーク推進

(2) 国際協力・開発事業におけるパートナーとして連携強化

- ✓ 日系人材や日系団体の知見や能力をJICA開発協力事業に一層活用
(日系専門家・ボランティアとしての活躍促進、助成金事業による日系農協や医療機関との連携プロジェクトや、日本企業と日系社会とのビジネスマッチングなどを通じて、日本の顔が見える形で各国の社会課題解決への貢献を図る。)

(3) 日本国内の開発課題解決に日系人受入れの経験を活用

- ✓ 中南米及び本邦の日系社会と協働した日本国内の課題解決(外国にルーツを持つ児童の教育・キャリア開発、外国人の高齢化問題等)への取り組み